



第10回東アジアサミット(EAS)経済大臣会合 2022年9月17日 カンボジア シェムリアップ

ASEANメディア声明 (仮訳)

1. ASEAN加盟国(AMS)、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国、ニュージーランド、ロシア連邦、米国は、2022年9月17日に第10回東アジアサミット(EAS)経済大臣会合を開催した。会合は、カンボジアのパン・ソラサック商業大臣が議長を務めた。
2. ASEANの速報値によると、2021年のEAS参加国の名目GDP合計は57.4兆米ドルであった。また、ASEANと非ASEAN EAS参加国との物品貿易は1兆6700億米ドルで、前年比25.2%増となったことに留意した。非ASEAN EAS参加国からASEANへの外国直接投資(FDI)は、2021年に36.7%増の752億米ドルとなり、対ASEAN地域FDI総額の43.2%に相当した。
3. 会合は、ASEANのパンデミックからの統合的な出口戦略として機能する「ASEAN包括的復興枠組み」の実施における著しい進展に留意し、支持を表明した。また、ASEAN地域の強靱性実現に向けた緊急及び長期的なニーズに対応するため、ASEAN COVID-19対応基金、ASEAN地域医療物資備蓄、ASEAN感染症対策センターの設立を歓迎した。
4. 会合は、ポストパンデミックの回復努力におけるASEANの中心性を認識し、貿易、投資、及び安全で強靱なサプライチェーンの促進や、経済成長を促しサポートするための財政政策措置の実施、地域の持続的な成長を維持するための強固なマクロ経済のファンダメンタルズの確保によって、地域の回復とより強靱な経済を構築することへのコミットメントを再確認した。会合は、包摂的かつ持続的なポストパンデミックの回復を達成するために、地域の包括的な対応において、デジタル技術を引き続き活用し、持続可能性を取り入れることの重要性を強調した。また、ポストパンデミックの回復に対する負の経済的影響を緩和するため、地域におけるより緊密で深い協力と協調の必要性に留意した。
5. 会合は、経済成長と気候及び持続可能性の目標の双方を支える持続可能な回復の重要性を認識した。会合は、パリ協定及びその下でのグラスゴー気候協定を含む成果の完全な履行への支持を表明した。この目的のため、会合は、パリ協定の気温目標に沿った目標を掲げる、国が決定する貢献(NDC)を通報し、実施することの重要性を強調した。
6. 会合は、2022年6月12日から17日にかけてスイスのジュネーブで開催された第12回世界貿易機関閣僚会議(WTO MC12)の成功裏の結果を歓迎した。会合は、MC12でなされた一連の決定が、WTOに必要な改革を強調しつつ、WTOの基本的な目的を推進するための有意義な作業の実施に向けて加盟国を位置づけることになるとの楽観的な見方を示した。会合は、WTOの監視、交渉及び紛争解決機能の有効性を向上させるために改革が必要であることを認識した。また、会合は、紛争解決制度に関する課題及び懸念を認識し、

2024年までに全ての加盟国が利用できる完全なかつよく機能する紛争解決制度の実現を目的として議論を行うことにコミットした。会合は、WTOを中核とする、ルールに基づく、非差別的で、開放的で、公正で、包摂的で、公平で透明な多角的貿易体制を強化することを決意した。

7. 会合は、インドネシアが「Recover Together, Recover Stronger」をテーマにG20議長国を務めること、及びタイが「Open. Connect. Balance.」をテーマにアジア太平洋経済協力(APEC)議長国を務めることへの支持を表明した。会合は、これらのプロセスが、全ての人々のために繁栄と持続可能な開発を進めるためのアプローチを含む、世界及び地域経済における重要な問題を議論するための特有の機会を、全ての参加国・エコノミーに提供することに留意した。

8. 会合は東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)による、地域経済統合の強化に資する継続的な研究支援を賞賛した。会合は、地域が将来のショックに迅速かつ効果的に対応し、そのような影響を最小化することを可能にすることを目的とした、ERIAの政策論文「East Asia Post Pandemic – An Integrative, Innovative, Inclusive, and Sustainable Region through Digitalisation」に留意した。会合は、ERIAが「アジア総合開発計画3.0(CADP3.0)」等に関する研究を通じて、EASプロセスを引き続き支援することを歓迎した。
